

【第9期介護保険事業計画の自己評価（R6年度評価）】

市町名	西予市
計画目標	地域とともに自分らしく暮らせるまち

1. "実績"は各年度の進捗管理指標の実績を記入。
"達成目標"が数値による評価が適当でない場合や、"進捗管理指標"が当該年度の評価が実施できない場合には「－」を記入。
2. "達成状況"は、各年度の数値目標に対する達成割合（％）を記入。
3. "総合評価"には、数値目標の達成状況をベースに“目標”への進捗状況を踏まえた4段階評価（A、B、C、D）を記入。
 - ・A：目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。
 - ・B：目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。
 - ・C：目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。
 - ・D：目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。

※ 進捗状況等から課題及び対策を整理し、適宜、"目標達成のための取組内容"や"数値目標"等の軌道修正を行う。

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実 績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策
						R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8			
1	高齢期になっても元気で生き生きとした生活ができるよう、市民主体の活動を促進し、積極的に社会参加できるまちをめざす	介護予防（健康づくり）を推進し、高齢者の社会参加を促進・支援することで元気高齢者を増やす	要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	78.68	%	-	-	76.50	78.09			#VALUE!	－	－	B	令和6年度実績値（78.09）は令和5年度実績値（78.68）と比較して若干低下（△0.59）しているが、ほぼ同程度の実績である。令和6年度の目標値は設定しておらず令和8年度の目標値（76.50）は達成しているためB評価とした。	高齢者本人の介護予防・健康増進を目的としたアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチを含めた、「心身機能」「活動」「参加」のバランスの取れたアプローチができるように介護予防事業を検討する。
2			新規要支援認定平均年齢	83.7	歳	-		84.0	84.6			#VALUE!	－	－	B	令和6年度実績値（84.6歳）は令和5年度実績値（83.7歳）と比較して上昇が見られる（+0.9歳）。令和8年度目標値（84.0歳）も上回っており、達成目標とほぼ同程度であると判断しB評価とした。	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活し続けることができるよう、自立支援・重度化防止のために介護予防に取り組む。
3			週1回以上何らかの地域活動をしている高齢者の割合	34.4	%	-	35.0	-	-			#VALUE!	－	－	－	指標となるニーズ調査を3年に1回としたため、今年度は評価できず。	身近な地域での健康づくりの場の提供や、その他地域に即した集まりに合わせて、健康教育等健康づくりの普及啓発には健康分野と共同して継続して実施する。
4	住み慣れた地域で可能な限り暮らしを続けられる	西予市型共生社会の実現と、高齢者が暮らしやすい生活環境整備により住み慣れた地域で暮らす高齢者を増やす	居宅サービスの受給率	11.70	%	-	-	11.24	12.05			#VALUE!	－	－	B	令和6年度実績値（12.05）は令和5年度実績値（11.70）と比較して若干上昇（+0.35）している。令和6年度の目標値は設定しておらず令和8年度の目標値（11.24）は達成しているためB評価とした。	地域包括ケアシステムの構築にに向けて取り組んできた体制整備をこれまで以上に推進するため、地域包括支援センターや社会福祉協議会、その他関係機関と連携しながら、切れ目ない支援体制の確立に取り組む。
5	多種多様な介護保険サービスが安定的に提供されるまちを目指す	各ニーズに応じたサービスの適正について計画的に確認するとともに、事業者に対して相談・指導等に取り組むことで、介護給付費の適正化をはかる	一人当たりの介護給付費（年額）	364,958	円	-	-	364,994	373,834			#VALUE!	－	－	D	令和6年度実績値（373,834円）は令和5年度実績値（364,958円）と比較して若干増加（+8,876円）している。令和6年度の目標値は設定しておらず令和8年度の目標値（364,994円）よりも増加しているため目標を下回る実績としてD評価とした。	実績値上昇については、介護報酬の改定及び処遇改善加算による人件費上昇、コロナ禍での利用控えからサービス利用再開などによる給付額増加も要因と思われる。地域包括ケアを推進するにあたっては、在宅介護の推進が中心課題となる。サービスの適正利用を促進し給付の適正化を図り、今後人口減少等により地域資源が限定されていくことから、介護保険サービス整備が福祉全体の利益となるよう、「共生」の視点のもとで総合的・複合的なサービス形成を目指す。